



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月31日

上場会社名 SCSK株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9719 URL http://www.scsk.jp
 代表者 (役職名)代表取締役会長 兼 CEO (氏名)中井戸 信英
 問合せ先責任者 (役職名)経理グループ長 兼 主計部長 (氏名)岡 恭彦 (TEL)03(5166)2500
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日 配当支払開始予定日 平成25年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	137,122	2.0	9,786	5.3	10,664	3.8	8,126	△11.3
25年3月期第2四半期	134,385	125.4	9,295	318.3	10,275	100.2	9,158	192.2

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 8,642百万円(△4.7%) 25年3月期第2四半期 9,069百万円(303.8%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期第2四半期	78	35	75	92
25年3月期第2四半期	88	35	86	06

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
26年3月期第2四半期	310,711		114,998		35.3	1,056	18	
25年3月期	322,828		108,208		31.8	991	48	

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 109,553百万円 25年3月期 102,799百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
25年3月期	—		18 00		18 00	36 00
26年3月期	—		20 00			
26年3月期(予想)			—		20 00	40 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	290,000	4.1	23,500	13.0	23,500	5.7	17,500	4.6	168	78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期2Q	107,986,403株	25年3月期	107,986,403株
26年3月期2Q	4,259,577株	25年3月期	4,303,745株
26年3月期2Q	103,719,042株	25年3月期2Q	103,663,646株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、平成25年10月31日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催いたします。この説明会で配布した資料、主なQ&A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・中央銀行の各種財政・金融政策の発動を受け、年初来株式市場が活況を呈するとともに、企業の景況感も回復傾向に転じております。個人消費及び住宅投資は、消費増税前の駆け込み需要もあり堅調に推移しており、設備投資につきましても、円高修正を背景にした企業業績の改善に伴い、投資に前向きな企業が徐々に増加しております。また、足元の状況では、中国等新興国経済の減速及び米国の財政問題の再燃等懸念材料はあるものの、内需の底堅い推移と輸出の持ち直しを背景に、日本経済は緩やかな回復傾向を示しております。

このような経済情勢の下、当社グループを取り巻く事業環境は、近年抑制・先送りが続いてきた顧客企業のIT投資に回復傾向が見られ、システム開発案件を中心に投資需要は堅調に推移しました。

これは、金融業において、銀行・保険業を中心に経営統合を巡る大型のIT投資が引き続き堅調に推移するとともに、金融業全般でのIT投資が拡大基調にあることによるものです。また、製造業においても生産・販売活動の強化やグローバル化対応等、顧客企業の戦略的なIT投資需要が顕在化してきており、さらには、今後、企業業績の回復に伴う製造業顧客のIT投資本格化が期待される状況です。

併せて、一層の業務効率化・生産性向上を目的とする各種クラウド型ITサービスの需要が拡大しており、また、BCP(事業継続計画)・ディザスターリカバリー(災害復旧)対策を中心にしたデータセンターの利用ニーズも拡大基調を続けております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、金融業等におけるシステム開発が堅調に推移し、前年同期比2.0%増の137,122百万円となりました。営業利益は、増収に伴う増益並びに経費の効率化等により、前年同期比5.3%増の9,786百万円となりました。経常利益は、前年同期の業績に一過性の投資事業組合運用益が含まれていたことによる反動減があったものの、営業増益により、前年同期比3.8%増の10,664百万円、また、四半期純利益は、期初より見込んでおりました事業ポートフォリオ見直しに係る一時的な費用の計上等があり、前年同期比11.3%減の8,126百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ10,529百万円減少し、72,718百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は16,958百万円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益9,550百万円、減価償却費3,420百万円、売上債権の減少による資金の増加10,219百万円によるものであります。主な減少要因は、たな卸資産の増加による資金の減少3,082百万円、仕入債務の減少による資金の減少2,241百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1,841百万円となりました。

主な増加要因は、投資有価証券の売却825百万円によるものであります。主な減少要因は、有形固定資産の取得1,679百万円、無形固定資産の取得756百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は25,801百万円となりました。

主な増加要因は、短期借入金の新規借入による資金の増加17,000百万円によるものであります。主な減少要因は、社債の償還による資金の減少35,000百万円、長期借入金の返済による資金の減少5,000百万円、平成25年3月期期末配当金(1株当たり18円)の支払1,870百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期の業績は概ね予想の範囲内であり、平成25年4月26日に公表しました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,669	19,176
受取手形及び売掛金	61,661	51,477
有価証券	1,298	1,500
営業投資有価証券	37,326	39,582
商品及び製品	2,793	3,569
仕掛品	646	2,944
原材料及び貯蔵品	21	32
短期貸付金	106	106
預け金	64,478	54,542
その他	20,718	26,126
貸倒引当金	△101	△28
流動資産合計	208,620	199,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,684	26,112
土地	22,118	22,135
その他（純額）	7,420	7,776
有形固定資産合計	56,223	56,023
無形固定資産		
のれん	343	293
その他	7,346	7,017
無形固定資産合計	7,690	7,310
投資その他の資産		
投資有価証券	11,428	10,537
その他	39,163	38,073
貸倒引当金	△298	△260
投資その他の資産合計	50,294	48,349
固定資産合計	114,208	111,684
資産合計	322,828	310,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,568	15,335
短期借入金	—	17,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	35,000	—
1年内返済予定の長期借入金	9,860	4,860
未払法人税等	777	1,477
賞与引当金	7,546	6,926
役員賞与引当金	110	38
工事損失引当金	12	612
カード預り金	64,414	65,678
その他	24,585	30,458
流動負債合計	159,876	142,387
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	20,000	20,000
退職給付引当金	7,697	7,011
役員退職慰労引当金	29	29
資産除去債務	1,391	1,409
その他	5,625	4,875
固定負債合計	54,743	53,326
負債合計	214,619	195,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,152	21,152
資本剰余金	3,066	3,066
利益剰余金	86,735	92,994
自己株式	△8,654	△8,562
株主資本合計	102,300	108,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	957	1,167
繰延ヘッジ損益	8	17
為替換算調整勘定	△468	△281
その他の包括利益累計額合計	498	903
新株予約権	168	152
少数株主持分	5,241	5,292
純資産合計	108,208	114,998
負債純資産合計	322,828	310,711

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	134,385	137,122
売上原価	103,296	105,178
売上総利益	31,089	31,944
販売費及び一般管理費	21,793	22,157
営業利益	9,295	9,786
営業外収益		
受取利息	109	123
受取配当金	275	29
持分法による投資利益	167	151
投資有価証券売却益	4	289
投資事業組合運用益	331	109
カード退蔵益	575	516
その他	272	189
営業外収益合計	1,736	1,411
営業外費用		
支払利息	207	188
投資有価証券評価損	27	67
為替差損	2	31
退職給付費用	130	130
資金調達費用	218	—
その他	169	114
営業外費用合計	756	532
経常利益	10,275	10,664
特別利益		
固定資産売却益	5	3
投資有価証券売却益	96	—
関係会社株式売却益	—	0
会員権売却益	0	12
特別利益合計	102	16
特別損失		
固定資産除却損	24	29
固定資産売却損	0	2
会員権評価損	23	—
投資有価証券売却損	0	—
関係会社株式評価損	—	348
事業撤退損失	—	377
移転関連費用	—	372
特別損失合計	48	1,130
税金等調整前四半期純利益	10,329	9,550
法人税、住民税及び事業税	961	1,143
法人税等調整額	96	177
法人税等合計	1,058	1,321
少数株主損益調整前四半期純利益	9,271	8,229
少数株主利益	113	103
四半期純利益	9,158	8,126

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,271	8,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△191	202
繰延ヘッジ損益	△9	8
為替換算調整勘定	△16	183
持分変動差額	7	5
持分法適用会社に対する持分相当額	7	12
その他の包括利益合計	△202	413
四半期包括利益	9,069	8,642
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,954	8,533
少数株主に係る四半期包括利益	114	109

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,329	9,550
減価償却費	3,274	3,420
のれん償却額	55	50
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△50	△111
退職給付引当金の増減額(△は減少)	478	△678
前払年金費用の増減額(△は増加)	△226	530
固定資産除却損	24	29
固定資産売却損益(△は益)	△5	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	27	67
投資有価証券売却損益(△は益)	△99	△289
関係会社株式評価損	—	348
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△0
持分法による投資損益(△は益)	△167	△151
株式報酬費用	1	—
受取利息及び受取配当金	△384	△153
支払利息及び社債利息	207	188
投資事業組合運用損益(△は益)	△331	△109
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△1,121	△2,339
売上債権の増減額(△は増加)	4,002	10,219
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,017	△3,082
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,831	△2,241
カード預り金の増減額(△は減少)	1,063	1,264
役員賞与の支払額	△65	△123
その他	△4,501	732
小計	9,662	17,120
利息及び配当金の受取額	492	309
利息の支払額	△182	△190
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	884	△280
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,856	16,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,299	△1,999
有価証券の売却及び償還による収入	2,600	1,728
有形固定資産の取得による支出	△4,746	△1,679
有形固定資産の売却による収入	1	6
無形固定資産の取得による支出	△1,166	△756
投資有価証券の取得による支出	△73	△140
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,809	825
短期貸付金の回収による収入	1,354	1
投資事業組合出資金の払戻による収入	537	431
敷金及び保証金の差入による支出	△75	△423
敷金及び保証金の回収による収入	82	98
資産除去債務の履行による支出	—	△14
その他	234	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,741	△1,841

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	17,000
長期借入れによる収入	20,000	—
長期借入金の返済による支出	△5,000	△5,000
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	—	△35,000
リース債務の返済による支出	△886	△937
自己株式の取得による支出	△30,078	△10
自己株式の売却による収入	0	75
配当金の支払額	△1,662	△1,870
少数株主への配当金の支払額	△45	△58
その他	2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,670	△25,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	154
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,440	△10,529
現金及び現金同等物の期首残高	63,661	83,247
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△15	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	65,086	72,718

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	産業システム	金融システム	グローバルシステム	ソリューション	ビジネスサービス	ITマネジメント	プラットフォームソリューション	プリペイドカード
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	35,147	24,625	5,561	7,487	15,179	17,818	26,275	1,882
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,217	119	797	654	715	3,888	2,667	77
計	36,364	24,745	6,358	8,141	15,895	21,706	28,942	1,960
セグメント利益	2,220	1,959	937	785	367	1,386	1,360	575

	その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	408	134,385	—	134,385
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,270	11,407	△11,407	—
計	1,678	145,793	△11,407	134,385
セグメント利益	115	9,708	△413	9,295

(注) 1 セグメント利益の調整額△413百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	産業システム	金融システム	グローバルシステム	ソリューション	ビジネスサービス	ITマネジメント	プラットフォームソリューション	プリペイドカード
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	33,478	26,664	6,494	8,182	15,351	18,308	26,780	1,467
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	873	173	1,268	818	770	4,429	2,807	48
計	34,351	26,837	7,762	9,001	16,122	22,738	29,588	1,516
セグメント利益	2,148	2,419	1,028	741	683	1,592	1,463	93

	その他	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	393	137,122	—	137,122
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,331	12,520	△12,520	—
計	1,725	149,643	△12,520	137,122
セグメント利益	92	10,263	△476	9,786

(注) 1 セグメント利益の調整額△476百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成23年10月1日付の(株)CSKとの合併以降、合併効果を迅速かつ最大限に発揮すべく、経営体制の融合・統合を実施してまいりました。さらに第1四半期連結会計期間より経営体制の完全融合を目的に、事業本部を業種別・機能別へ再編したことにより、報告セグメントの区分方法を一部変更しております。また、この変更に伴い、「ソリューション・機能」から「ソリューション」へ報告セグメントの名称を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額を表示しております。